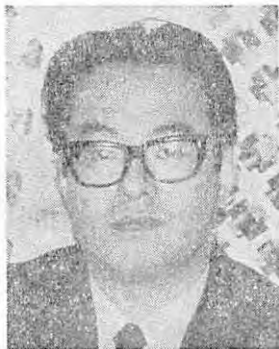


中国の内政と台湾の将来

東京外語大助教授 中嶋嶺雄

- * 日中国交一周年
- * 十全大会と流動的な政治情勢
- * 全国人民代表大会が開かれないわけ
- * 異例の十全大会
- * 林彪の遺体を利用して
- * 周恩来批判の底流
- * 周恩来報告の問題点と“周恩來の戦略”
- * 林彪異変の真相は?
- * 王洪文報告のナゾ
- * 過渡的な集団指導体制
- * 日中国交以後一年の問題点
- * 難航する実務協定
- * 一つのユニティとしての台湾という現実
- * 米中関係と台湾
- * 台湾とソ連と中国



經濟俱樂部講演

12月号目次



中国の内政と台湾の将来

中嶋嶺雄…… 2

欧州労働事情を視察して

原田運治……39

最近の石油事情

中原伸之……64

ヨーロッパの近況

笹本駿二……98

喫煙室

宮川三郎… 124

中央会だより

…………… 126

宮川 最近、中共と台湾と使いわけてうまくやるつもりがなかなかうまくいかないという話をいろいろ伺いますので、いったい、てんびんにかけてどっちがどうなっているのか、そういうところをもう一度聞き直してみたい、ということの中嶋先生にお願いをした次第でございます。しばらくご静聴を願います。（拍手）

中嶋（拍手） 私に与えられました演題は、「中国の内政と台湾問題」ということでございます。ご承知のとおり、日中国交から一年経過したわけでございます。降ってわいたような中国ブームもいまようやくくすまひかけているだけに、中国問題全体をこのへんでしっかりと総括してみる必要があるわけでございます。

日中国交一周年

とかくお祭り騒ぎの中で、センセーショナルな情報だけが飛びかわされたにもかかわらず、中国の実像につきましては肝心な情報が伝えられませんし、ましてや台湾のことになりますと、新聞特派員も一人も存在しないという現実があるだけに一言も伝えられないわけでございます。しかも日中関係を顧みましても、昨年のいまごろの新聞論調を思い出していたくとわかるのでございますけれども、日中国交が実現すれば、日中関係はすべてバラ色でうまくいくであろうというのが大方の観測でした。とくに航空協定、貿易協定、その他の実務協定は二、三ヵ月のうちに実現するであろうし、早ければ半年ぐらいのうちに日中平和条

約も締結されるのではないか、というような論調があふれていたことはご承知のとおりでございます。

私は日中関係を見つめておりまして、これまであれほどの断絶があり、国家目標も違えば社会体制も違うのに、はたして日中関係がそう急激に進展するものであらうかどうか、日中両民族はアジアにおける「異母兄弟」であるだけに、両者の間にはなかなかむずかしいのではないか、というようなことを申しつづけてまいりました。一年たつてふり返ってみますと、実は非常にはなやいだムードにもかかわらず、それらはいわば虚の次元のことであつて、実の次元におきましては、日中関係の進展が意外にスローテンポでございます。日中国交一周年を迎えましたけれども、予想された実

務協定はどれ一つ締結されずに今日に至っております。

こういう日中関係の現実を一方にとらえながら、やはり台湾問題を考えざるをえないのは、わが国の利害からして当然だと思ひます。そして台湾問題を考える場合には、中国大陆との関係をも一度よくふり返りながら考えていく必要があろうかと思ひます。そして中国大陆の状況と申しますと、これは単に日中関係のみならず、先ごろの十全大会についてもリアルに分析することが必要だと思ひます。ご承知のように中国共産党第十回大会が開かれまして、林彪が非常に激しく断罪され、ソ連に対する激しい対決の姿勢が再び打ち出されたわけでございます。十全大会では王洪文というような、これまでほとんど経歴も知られてい

ないような若い指導者が急遽NO・3の地位に就いたわけでございまして、そこにもいろいろ問題が残っているわけでございます。そこで本日は前半部分を主として中国の内政問題に当てます。それから日中関係の問題にふれ、最後にきょうの重要なテーマの一つである台湾の問題に話を進めてまいろうかと思っております。

十全大会と流動的な政治情勢

中国の内政といいますと、八月下旬に十全大会が開かれました、これで中国はいよいよ国内体制を整備し、近く全国人民大会を開くのではないかという観測がまたぞろ紙面にあふれました。全国人民大会が現に開かれているかもしれないという外電も二、三あるわけですが、ともかく国慶節ま

でに全国人民代表大会が開かれたという兆候はございせん。この点でも私は、全国人民代表大会がすぐ開かれるという観測は現在の中国について甘い評価ではないか、国家主席を決めたり、軍の最高首脳——これは林彪事件以来空席でございませう——を埋めるところまでにはまだまだいかないのではないかという気がしていたわけでございませうが、少なくとも現時点においてはそういう観測のほうが正しかったといえるのではないでしょう。このように考えますと、やはりこの十全大会とはいったい何であったのかということをよくふり返ってみななければいけないと思います。残念なことに、たとえば林彪事件についても、わが国の新聞報道は虚報だらけでした。日中復交以後も、特派員の派遣、つまり日中記者交換の問題は依然

として復交前となんら原則的に変わりがないわけ
でございます。日中国交が実現すれば、新聞記者
交換の問題はまず第一に解決してもらわなければ
困るわけですが、依然としてこの問題も原
則的に変わりがないだけに、いわゆる中国につい
ての実情が依然として報じられないわけござい
ます。それどころか、北京にあえておもねるため
の情報がいっぱい伝えられていることはご承知の
とおりでございます。ですから私も日本の新
聞の中国関係の記事はあまり読まないでもすむわ
けです。なぜなら、そこにはほとんど事実が書か
れていないからでございます。

さて、その真実というものは、あくまでも相対
的な評価でございます。絶対的な基準はないわ
けでございますけれども、いくつかの情報なり、

中国の公式文獻なりをたんねんにフォローするこ
とによってできるだけリアルな中国像を描いてい
かなければいけないわけです。そういう観点から
十全大会を見てみると、実はそこに非常に多くの
ナゾが隠されているわけでございます。

私は数年前にも経済倶楽部でお話したことが
ございます。そのときの話の中身は文化大革命の
状況についてだったと思います。当時は毛・林体
制が確立し、九全大会では林彪を中心として後継
者が決定し、中国はもうこれで何の心配もないん
だ、九全大会は文化大革命の偉大な勝利と全人民
の団結を誇った大会であった、という記事があふ
れていたときでした。しかし私は、はたしてそう
であろうかという疑問を投げかけたわけです。今
回の十全大会についても、毛沢東・周恩来体制の

安定という解説にもかかわらず、その行間を垣間見て感じられるのは、実は毛・周体制の安定どころではない、中国における非常に流動的な政治情勢でございます。今日の中国は実は一つの歴史的時代、つまり中国革命という時代、そして中国革命のシンボルとしての毛沢東の統治という時代が終わりに近づきつつある、この意味で中国はいまや大きな転換点に立っているわけでございます。そうしてこの転換点は単に中国の内政上の問題のみにとどまりません。これまでの中国は、いわば「閉ざされた中国」として自己の内部で革命的な熱狂に身をゆだねていればよかったわけでございますけれども、文化大革命收拾以降中国は、ご承知のとおり、米中接近、中国の国連加盟、日中の復交というように、中国自身がよい国際関係

と本格的に対応せざるをえなくなっているわけでございます。つまり中国自身好むと好まざるとにかかわらず「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への、いつてみれば中国の開国を迎えなければならぬ時期になっているわけでございます。この意味でも今日の中国は非常に重要な転換点に立っていると考えてよいのではないかと思います。すなわち、六〇年代後半から始まった、この歴史的な中国の転換点におけるリーダーシップ内部の政策対立や党内闘争が、依然として深刻な問題を投げかけているところに今日の重要性があるのではないかと思います。

全国人民代表大会が開かれないわけ

以上のような前提に立って考えてみますと、ま

ず十全大会にしても非常に唐突に開かれています。しかもわずか五日間で大会を終え、そのことが事後公表されるという異例の大会でした。中国はこのところずっと全国人民代表大会を開く必要にせまられておりました。全国人民代表大会とは何かと思しますと、それは一院制の国会に相当するものでございまして、行政上あるいは憲法上のたてまえからすれば、本来毎年開かれなければならぬはずのものでございます。中国が全国人民代表大会を開くかどうかということとは、何も世界のチャイナ・ウォッチャーが推測したり、観測するというような性質のものではなく、毎年開くというのが憲法上のたてまえなのでございます。

では、全国人民代表大会でどういうことが決まるかという、その代表は末端から選挙によって

選出されるわけでございます。そこでは国家の予算と決算、国民経済計画の基本方針が決定され、さらに国家主席が選出され、そこで選出された国家主席が全国人民代表大会の同意を得て、つまり国会の議を経て國務院総理以下閣僚を任命することになっています。それから中国を対外的に代表するのは国家主席でございますけれども、国家主席が署名してきた外国との条約その他を全国人民代表大会で批准する。これがいわばまともな状況におけるまともな国家のあり方でございます。中国もたてまえ上は例外ではないのです。私どもよくそのへんを見失いがちでございますけれども、全国人民代表大会は毎年開かれなければならないように決められているわけです。しかもその全国人民代表大会代表、つまり議員さんの任期

は四年でして、四年に一度ずつ改選されるのがたてまえてございます。ですから四年に一度ずつ国家主席も改選され、周恩来國務院総理もそのたびに新たに任命され直さなければいけないわけです。ところがこの中国人民共和国になってからすでに二十数年になりますが、非常にまれにしかそういう手続きはとられていないわけでございます。いちばん新しい全国人民代表大会が開かれたのがさる六四年の暮れから六五年一月にかけてでございますから、すでに九年間近くも空白がございます。つまり国会が九年間も開かれずに、その間に国家主席や国の後継者が失脚したり、ほかの国との条約が結ばれたり、国交が樹立されたりといったことがすべて行なわれてきているわけです。ですから中国にも当然、国家予算とか決算が

あるはずですけども、そういうものはいったいどうなっているのか、五ヵ年計画の基本方針やそのアウトラインは数字的にどうなるのかもいっさい議せられないまま、非常に大きな政治選択や外交的な転換がなされてきている、つまり政治のたてまえとしての手続きがいっさい無視されたまま政治が行なわれてきているわけでございます。こういうふうに考えてみますと、それだけをとって、現在の中国が政治的に安定しているとはとてもいえない状況があるわけです。これも、ひとたび党内における意見が違えば多数を占めた者の意見に従うのではなくて、まさに党内闘争、大衆キャンペーンという形でつねに意見の対立者を失脚させてきたという中国の政治のプロセスそのものが生み出してきた必然的な結果なのです。ですか

ら、今後も意見が対立すれば、そのたびに文化大革命なり、林彪事件みたいなことが起こるのではないか、と考えられます。このことをまさに今回の十全大会の周恩来政治報告は、まだ党内の二つの路線の闘争は終わったのではないんだ、これからも一〇回、二〇回、三〇回と繰り返されるんだ、というかたちで示したわけであります。中国の将来には、そういう政治の流動性ないしは不安定性がまだまだあるわけでございます。

こういうことをお話ししますと、新聞を通じたり、あるいは国連など国際政治の舞台で中国が演説していることから受ける中国のイメージとずいぶん違うのではないかというふうにお感じになるかと思います。けれども、そこが実は中国でございまして、実態としてはそういう問題があるわけ

でございます。たしかに中国の外交政策なり対外目標というものは、ソ連を敵として、あらゆる意味でそれを考えて行動しますから非常に予測しやすいんですけれども、こと内政の問題になりますと、非常に予測しがたい問題があるのでございます。

異例の十全大会

さて、そういう状況があるだけに十全大会は非常に唐突に開かれました。先ほどの話のところに戻しますと、どうも中国は全国人民代表大会を開く予定であつただけけれども、そのためにはまず党のレベルにおいて、いわばリーダーたちの序列をはっきりさせなければいけなかったわけでございます。復活した党幹部をどういうふうに位置づ

けるか、たとえばこの四月には鄧小平という、かつての実権派NO・2といわれた人物が復権しておりますし、一方、周恩来グループとそうではない文革イデオログたちの調整をどういうふうにするかとか、いろいろ問題があったらうと思ひます。そういう問題がどうも決着がつかなかったんじゃないか、そして決着がつかなかったがゆゑに党主流派は一挙に党大会を招集することによつて問題を暫定的に凍結させ、党大会を招集してみてもうまいかない場合にはこれを公表しないということもありえたんじゃないか。今大会の背景にはこのような状況があつたのではないかと考えられるわけでございます。

こういうふうに考えますと、八月半ばに北京の人民大会堂で数千人といわれる大ぜいの集会があ

つたけれども、その集会がなぜ行なわれたのか、そのナゾが解けるわけでございます。中国共産党は従来、党大会では約一ヵ月近い日時を要していろいろのことを検討するのですけれども、今回はわずか五日間という期間、しかもいったい北京のどこで行なわれたのかわからない、そういう状況の中で党大会をサツと終えてしまったわけでございます。

新華社が流した写真を見ますと、大会が開かれたのは明らかに人民大会堂だろふと思われまふ。しかしながら、北京で何か重要な会議が開かれそうだといふので、新聞記者たちは毎日のように一生懸命注目していたはずでございますし、日本大使館をはじめ在外公館も非常に多いわけですから人民大会堂でまさに千数百名を集めた党大会が開

かれるとすれば、これはすぐわかるはずだと思われまゝ。ところが、これほど外の注目が集まっていたにもかかわらず、いったいどこで開かれたのかまったくわからないまま党大会が開かれ、そのことだけが事後発表されたわけでございます。おそらく日本の特派員諸氏も内心、切齒扼腕していることだろうと思います。というのは大会第一日目はたしか人民解放軍の見学にどうぞと誘われて、みんなそちらへ見に行った。それから二日目以降は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ卓球大会に釘づけにされていて、肝心の重要な党大会についてはまったくつنبば棧敷でいた。その間、十全大会がとにかく北京のどこかで開かれていたわけです。その場所はいわゆる禁断の地といわれる中南海なのかどうか、このへんにも推測の余地

はありますけれども、写真から見ると、それは人民大会堂なのでございます。そうしますと、いわば近代国家の首都において千数百名の代表を集めた政治的な行事が行なわれているにもかかわらず、そのことが特派員なり、在外公館の人たちに気づかれないまま行なわれたわけです。このようなことが北京ではいとも簡単に起こったわけでございます。

党大会が開かれたのが人民大会堂であれば、代表たちはどういうふうにしてそこへ行ったのか、ただ一つ考えられますことは、いま中国では「深く地下道を掘り、いたるところで食糧を備蓄し、覇権を求めない」というスローガンが叫ばれていますけれど、北京の地下街の建設は最近ものすごく発達しておりますので、そういう地下道を通っ

て人民大会堂に行ったのではないかとさえ思われるわけでございます。

林彪の遺体を利用して

さて、以上はいわば非常に現象的な事象でございますが、内容的にいいましても多くの問題がございます。今回の党大会はわずか五日間で終わってしまつて、いわば全党をあげて林彪批判と対ソ批判の一大儀式を行つたという感じでございませう。しかも周恩来の政治報告を見ても非常に短いものですし、いかにも急ごしらえの感がぬぐえないわけです。そういう意味からしても、どうも準備が行き届いていなかったのではないかという気がいたします。そうしますとまさに「林彪の遺体を利用して」全党が団結のために結集したんだ、

というふうにいえるわけでございまして、林彪事件そのものはもう過去のもののなに、なぜあれほどまでに激しく林彪を糾弾する必要があるのかというところがあらためて問題になるわけでございませう。

さきほどもいいましたように、周恩来は政治報告のなかでまだまだ党内闘争は決着がついていないんだということを表明しております。私の観測からするならば、中国共産党内部には依然として深刻な対立が残っているがゆえに、まさに林彪の遺体を利用していわば再団結のための儀式を行ない、そのことよつて問題の核心を暫時凍結したのだらうと思います。こういうふうに考えてみますと、北京が党大会を北京のどこかで五日間極秘に行なつてそれを事後公表したということの意味

もわかるわけでございます。

いうまでもなく、こういう形で党大会が行なわれたのは中国共産党史上初めてのことでございます。九全大会はともかく三回にわたって新聞公報があり、そして二十数日かかっている。八全大会もソ連の代表や、そのほか兄弟諸党の代表も祝辞を述べて、いわば公開に近い大会でございました。八全大会第二回会議も、大躍進政策はじめ、いろいろ問題を提起したわけで、非常に長い期間かけております。そして、いずれの場合にも今回のように事後公表されるというようなことはなかったでございます。

こういうふうに考えますと、いまの中国を取り巻く状況からすれば、むしろ大会があったことを予告し知らせることによって大会の勝利をたたえ

たほうが中国にとってプラスだと思われるにもかかわらず、なぜこういうかたちの大会にせざるをえなかったのかというところに実は問題があるといえます。まさにそのところを当然の疑問と感じていいのではないかと思います。

“周恩来批判”の底流

そこで少しふり返ってみますと、基本的な問題点というのは、周恩来を中心とする行政官僚あるいは実務家の指導者、これには旧実権派が連係しておりますが、こういう実務派の連合体制と文革以来残っている江青夫人、それに陳伯達は失脚いたしましたけれども、姚文元、張春橋、そして今回の王洪文といったグループとの対立があり、しかもその対立は中国を今後どういうふうに建設し

ていくかという意味での高い次元の論争ではなくて、まさに党内序列をめぐった非常に深刻な問題がわだかまっているように思われることです。

ご承知のとおり、九全大会から林彪異変を経て、周恩来の指導力が非常に発揮されてきているわけでございますけれども、一方では公式論調を見ましても、八対二か七対三ぐらいの割合で周恩来批判と目されるものがあるわけでございます。われわれは周恩来のことを現実主義者だというふうにいいますけれども、今年一月の『人民日報』には「現実主義深化を批判せよ」という論文が発表されております。現実主義ということばを使って、暗に周恩来のやっていることを批判した論文が出る。あるいは「平和麻痹思想」ということばを用いて、暗に周恩来の今日の平和共存外交に対

する批判が出る。そのように、周恩来は国際的な階級闘争を忘れて、フルシチョフがかつてアメリカとの平和共存を求めたと同じようなことをしているのではないか、というような批判があるわけです。

考えてみますと、文化大革命であれほど階級闘争を強調し、そして今日でもたてまえとしてはそれを強調しているだけに、こういう意見が中国の内部で出るのもまた当然でございます。たとえば「日本軍国主義」についても盛んにそれをいつていたわけですから、その「軍国主義の張本人と手を結ぶとは何事か」とか、ましてや三井・三菱というようなビッグ・ビジネスについてはついこの間までは「日本の軍国主義の死の商人」だと『人民日報』などがいつていたわけですので、そうい

う評価はいったいどうなったのか、そういうところとさえ和気あいあいとききあっているのではないか、という批判が内部に出るのもまた当然だろうと思うのです。

そして、全般的に見ますと、周恩来を中心とする実務派系統の指導力が全面的に発揮されるのに比例して、この文革イデオログの地位が落ちていくことはいうまでもございません。今回の十全大会でも江青、姚文元という人たちは明らかに相対的に地位が低下しているわけでございます。しかし、この周恩来報告を見ますと、林彪については入党以来の反革命分子であったと、かつて林彪が九全大会のときに劉少奇をやったと同じようなことをいろいろいって激しく批判しておりますが、報告のトーンそのものがどこか格調に乏

しく、余裕がなくて、どうもこれが周恩来路線だというものが出ていない。おそらく周恩来はすべてのことを知り尽くしていながら、かなり無理をしてあえて「階級闘争」の原理を強調して革命的なポーズをとっているというふうに見受けられます。ここに実は現在の中国の状況があるわけで、周恩来は実態として「革命外交」から「国家外交」へ転換し、文革よりも脱文革という方向を進めているだけに、そしてそのような周恩来のやり方に対する批判があるがゆえに、周恩来としてはあえて心にもなく「階級闘争」を強調しているんじゃないかというふうに受けとめられるわけです。

周恩来報告の問題点と「周恩来の戦略」

今回の報告の中で、九全大会の林彪の政治報告

について周恩来は、実はあれは林彪が代読したにすぎないんだ。林彪はほんとうはほかの報告を用意していたんだけど、それを毛主席にあげられて、毛主席がつくった報告を読んだんだ、というふうになっております。

これは論理的に見ても非常におかしいことです。周恩来のいうことが正しいとすると、九全大会の政治報告は毛主席に対する賛歌、毛主席をいかに賛えるかということで全編埋め尽くされているわけですから、毛沢東は自分で原稿を書きながら自分をほめていることになるわけで、この点からしてもおかしいわけです。

しかし、ともかくも今日の中国の政治にはそういう複雑な現実が実際にはあるだけに、今回の周恩来報告そのものも非常に含むところがあるよう

に私は思うんです。

含むところがあると申しましたのは、周恩来報告の中で、例の林彪異変については中国の民衆はもう全部知っているからあまりここでくどくどいう必要はないんだ、ということ述べて、例の「五七一工程紀要」という林彪のクーデター計画の書といわれたものについて、公式にそれにふれて、そういうものが林彪事件の伝達のために中国内部で流されていることを認めたわけです。

ところで、この「五七一工程紀要」の中には非常に毒のある、とげのあることばがはいっているわけです。それはどういうことばかというと、たとえば、毛沢東の政治は社会主義ではなくて、実質的には社会ファシズムになっているんだとか、中国の国家機関をお互いに殺し合ったり、お互い

に落とし穴に陥らせるようなものに変えてしまっているとか、毛沢東は党と国家の政治生活を封建専制独裁式の家父長制の生活に変えてしまった、あるいは毛沢東は中国人民が与えた信任と地位を乱用し歴史的に反対の方向に歩み、実際にはすでに現代の始皇帝になってしまっている彼はマルクス・レーニン主義の皮をかぶり、秦始皇の法衣をまとった中国史上最大の封建暴君である、というようなことばです。このようなことばが実はこの「五七一工程紀要」の中にあるわけです。

こういうものを流布させることはたして毛沢東にとって喜ばしい望ましいことであろうかどうかということを私も考えざるをえません。また、最近の中国では孔子を批判して、始皇帝を高く評価する思想キャンペーンが起こっています

が、こういうことになる、周恩来の立場はまたまた苦しくなると思います。

それからもう一つ、中国では去年の十月以降、毛沢東が江青夫人にあてた手紙が流布されています。これは一九六六年当時、毛沢東が旅先で自分の奥さんにあてたものでございますが、その中で毛沢東は、当時林彪があまりにも毛沢東をたてまつるので、その林彪の態度の中に一抹の不安を感じたということを書いて、そういう手紙です。それをいまあえて流布させている。これも考えてみますとおかしいわけです。毛沢東は、その後もうつと林彪を擁護し、九全大会ではまさに後継者に指定しているわけですし、七〇年九月に陳伯達が失脚していく時期に至っても、まだまだ林彪についてはかなり擁護しているわけです。

こういうことがいろいろ流されていることははたして毛沢東の本意だろうか。しかも非常に驚くべきことに、この「五七一工程紀要」のほかに、さらに毛主席の談話紀要であるとか、いまの毛沢東が自分の妻にあてた手紙であるとか、いわば毛沢東の私的な発言が今回の九全大会の党規約の文言中にそのままはいつているのです。党規約総綱というものは、こういう毛沢東の私的な談話を集めた毛沢東語録になっています。これ自身も毛沢東にとっては不本意なことではないかという気が私はするんです。こういう一連の過程を見ておきますと、実は非常に深刻な仮説なんですけれども、どうも今回の一連の措置の中にはかなり遠大な周恩来戦略というものがあるのではないかという気がしてしょうがないです。毛沢東は今日、

林彪異変以降非常に象徴的な存在になってしまつて、いわば不本意な状況に陥りつつあるんじゃないか。しかしながら、この周恩来に対して、毛沢東は再び文化大革命を起こして奪権を行なおうとするような状況はもはや生まれてこないし、毛沢東にもそれはできない。

こういうふうに考えてみますと、周恩来の報告が非常に緊張した余裕のないものであることも理解できる。周恩来としてみれば、かつて政治報告をやった人物が劉少奇、林彪といずれも失脚していつているわけですから、二度あることは三度繰り返すという例のジンクスの関頭に立っているわけでございますので、緊張したのかもしれないけれども、それだけではないものを実は読み取ることができるよう気がします。

林彪異変の真相は？

以上のように仮説を立てて考えてきますと、林彪異変というのは、毛沢東に対する林彪の暗殺計画という形で公表されたんですけれども、実は林彪事件そのものは毛沢東対林彪ではなくて、周恩来対林彪の死活の闘争ではなかったかというふうに私は思っております。

こういうふうに考えますと、いわば中国で発表している筋書き、たとえば林彪はモンゴルで死んだことになっておりますけれど、モンゴル当局もソ連当局もそれを確認しておりません。ふり返ってみますと、軍が九全大会以降非常に大きな力を握ることになった。しかもソ連に対して当時の軍は歯どめのない徹底抗戦を要求し、それに伴って

軍事予算を増大させ、国防力を強化しようとしていた。そういういわば一種の兵営国家的な体制に對して周恩来は非常な危機だと感じたのではない。しかも党内では林彪がああいう形でクローズ・アップされてきたことに對していろいろの不満や反発があり、そういうものが連合して結局林彪を非常に危険な地位におとし入れてしまった。そしてそのことに気づいた林彪が何らかの計画を立てたのではないか。それが毛沢東暗殺計画であつたかどうかという点については、まだまだナゾが解けないと思います。なぜならば林彪は後継者ですから、だまっていれば当然毛沢東の地位を継ぐわけで、そういう地位にある林彪がなぜこういう事態をひき起こす必要があつたのか。まさにそこるところにこの事件の初歩的かつ根本的なナゾが

残されていると思います。

王洪文報告のナゾ

内政問題の最後にもう一つだけお話ししたいこと、それは王洪文の党規約改正報告についてです。日本の新聞では入電時間が朝刊原稿締め切り間際だったので、王洪文の党規約改正報告についてはほとんど詳しい紹介がなされませんでした。けれども、私はずっと読んできまして、ギクリとする個所にぶつかったのでございます。それを読み上げてみますと、「路線にかかわること、大局にかかわることであれば、真の共産党員は公に尽くす心をいだいて、免職をおそれず、党からの除名をおそれず、入獄をおそれず、殺害をおそれず、離婚をおそれず、敢然と潮流にさからわなけ

ればならない。……その上権謀術策を弄する者が故意に見せかけをつくるので、われわれが見つけるのをいっそう困難にしている」。

こういう文章が王洪文報告の中にあるんです。王洪文はご承知のとおり、九全大会の党規約から林彪条項を削除するために演壇にのぼったわけですが、免職、除名、入獄、殺害、離婚をおそれずに潮流にさからうのが真の共産党員だ、という読み方によっては林彪をむしろ追悼しているかのようなことをなぜあの党大会の壇上でいったのか。この免職、除名、入獄、殺害、離婚という結果になったのはまさに林彪自身であり、ほかにこういう結果になった人はいないわけですから、このことばはあまりにも刺激が多すぎるわけでございます。

こういうふうに考えたうえで、先ほどの仮説に立ち返ってみますと、現在の勢力関係の中で毛沢東はすでに象徴的な存在になっており、今回の十全大会では、ただ「手を振って代表にあいさつした」だけなんですが、そういう地位にしかつかなくなっている毛沢東であるにもかかわらず、彼の權威によってようやく認知しうるプリンスが王洪文ではなかったかと考えられます。そういうふう to 考えますと、王洪文は、実はこの非常に含みのあることばを使って周恩来を暗に批判しているのではないかという気がするわけでございます。

過渡的な集団指導体制

こういう一連の仮説を立ててみますと、実は今回の十全大会における周恩来報告のいろいろの間

題点やさまざまなナゾが解けてくるのではないかと思います。しかし、そういう問題を含めて、今日の中国の内政にはあまりにも問題が多い。こういうことは新聞には出ませんから、皆さんぜひぶん驚かれると思いますけれど、私はすべて中国の公式文献に依拠してお話しているわけでございまして、そういうものを再構成しただけでも問題点がいろいろ出てくるのです。こういう状況の中でいけば毛沢東以後ということをそれぞれの指導者がさまざまな角度から意識して、ともかく暫定的に一種の過渡的な集団指導体制をつくったのが今回の十全大会であったと私は思うのです。しかもこの流動的な状況の中で辛うじてこの新しい体制をささえている圧力というのは、一つには中国がやはり毛沢東以後という時代にもうすでに向か

いつつあるんだという時間的な制約がもたらす圧力と、もう一つは、'Open the Door' というニクソンのことばではないけれども、中国を開かれた社会にしようとする外圧がいま中国に押し寄せているわけですから、それにとにかく耐えていかなければいけないという圧力、その二つの圧力です。そういう客観的な圧力が暫定的な今日の凝集力をささえているといえると思います。

ところがこの二つのものは、いずれも非常に流動しやすいものですから、バランスがくずれた場合に、再び中国はかなり大きなジレンマに陥ることも考えられるわけでございます。しかも、これからまさに毛沢東以後という状況を迎えなければならぬ。周恩来が、十回、二十回、三十回も林彪異変のような事件が起こりうる、といっている

この意味は、実は彼自身が最後に笑う者になるのかどうかというリスクを負っているだけに吐いたのかもしれないとさえ考えていいのではないかと思います。

日中国交以後一年の問題点

以上のように中国は内政的に非常に流動的であるだけに、実態としての外交関係については非常に実利主義になってきております。皆さんご承知のように中国人は非常口のことを「太平門」と書くように、緊急事態があるときに、あえて外には和気あいあいとした顔をするのが中国人でございますから、その論理によっても、日中関係については非常に積極的になるわけです。しかもこれは従来の友好運動レベルではなくて、むしろ「新し

い友人」の拡大を中心とする、いわば日本の政財界との結びつきを非常に欲しているわけでございます。

ここで日中関係の問題に移りますけれども、中国自身それなりの利害のもとでこの関係を考えてきているわけでございますから、すべてが甘いものではないです。日本は今後中国に対して、中国の資源がほしいとか、日本の機械その他を輸出したいとか、いろいろな可能性を残している中国市場に対する過大な期待があるかと思えますけれども、中国自身は、自力更生の原則のもとでいま必要なものだけをほしいんだ、という気持ちが強いようでございます。ですからそのへんのところをよくつかんでおかないと、ひとたび問題が行き詰まってくると、友好ブームの裏返しの状態

が日中間に起こりかねないわけです。もうすでにそういう芽があっちこっちに出始めております。日中関係の安定化のためには一定の距離をおきながらおつきあいをするほうがむしろ長期にわたって友好関係を保つことができるという従来からの私の見方からすれば、どうもこの一年間の日中関係のあり方には、このへんでじっくり反省しなければいけない面が多々あるのではないかと思います。

その一つには、やはり日本の側における過当競争の問題があるわけです。過当競争にはいずれ限界がきます。そしてそれに中国が応じきれなくなるときに、日本の側には期待が裏切られたということからくる中国への反発が出てくるんじゃないか。こういうことは非常に困ったことでありま

して、いたずらにムードにおぼれることの危険を指摘せざるをえないわけです。もう少し話を具体化したしますと、すでにご承知のように、たとえば今年の春あたりから広州交易会でも、ものによつては一〇〇%から二〇〇%も中国側は値上げをしてきております。みんながワッッと出かければ、売り手市場になりますから、相手は値段をつり上げるのは当然だろうと思います。

このような状況のもとでは、たとえば先ごろも日本貿易会が幾つかの取引上の問題を指摘しておりましたように、日中関係においても実務的にも日本側にいろいろ不利益をこうむることが出てくるのではないのでしょうか。たとえば、日本からの輸出品に対するクレームが非常にきびしいとか、逆に向こうから船積みされたものがはたして

成約したとおりの商品かどうかとか、そういう場合にクレームをつけようと思つてもどこへつけたらいいのか、保証がないとか、それから価格の点でもそういう中国との過当競争がありますと、かなりむずかしい問題が出てくるとか、いろいろの問題点が指摘されていたわけでございます。つまり日中貿易実務の第一線ではすでにそういう状況が出てきております。先日、中国のカメラ視察団に対して日本側が工場視察を断つたというような問題も起こっておりますし、あるいは生糸の問題なんかについても、価格の問題でいろいろ問題が出てきている。日中の肥料交渉も再び始まるわけでございますけれども、おそらく今年はかなり難航するんではないか。ご承知のとおり、中国はわが国の肥料の大きな市場でございましたし、

日本が不況のときにたくさん中国が買ってくれただけに、肥料業界と中国との結びつきは非常に強かったんですけれど、それにもかかわらず、中国はやはり今日、国際価格一本ヤリを主張しております。たまたま昨年の場合には国際価格が後半に上がってきたので日本の業界もほっとしたようですけれども、今年の場合はどうでしょうか。値段の点では日本側が買いたたかれる。それから量の点では、かなりの量を中国が希望しても、それだけ日本が送り出せるかどうか、公害問題やエネルギー危機があるだけに、いろいろ問題があるわけでございます。

たとえば、この間も中国から一〇〇万トン石油がはいりました。もうすでに鹿島港にはいったそうでございますけれど、これは日中経済関係にと

ってはたしかに非常にエポックメイキングな出来事でございますが、一〇〇万トン石油がはいると新聞では三段か四段抜きの大見出しで書くんですけれども、私が申すまでもなく、日本の石油総需量は約二億トンですからわずか二〇〇分の一にすぎません。

難航する実務協定

こういうことがいろいろあって、やっぱりいろいろ困難があるがゆえに、実務協定もなかなか進捗せず難航いたしております。

懸案の航空協定にしましても、これは日本政府外務省が最終的にどのような詰めを行なっているのか、いま最終段階にきているわけでございますけど、そう単純に問題は決着しないと思います。

だいたい日本と台湾との民間交流は、日台断絶後も一時期を除いてむしろ増大してきているわけで、一年間に四〇万から今後は六〇万ぐらいの人的往来があるであろうといわれています。一方、日本と中国の関係でどのぐらいの往来が可能かを最大限に見積もっても、私は年間六万〜七万いけばいいほうだろうと思います。

それから、現に日本の場合、台湾との国交を断絶しましたけれども、民間交流については、日中復交時の宣言にもありましたように、これを続けるといふことをいつているわけでございます。ましてや日本国民として渡航の自由があるかぎり、どこに行ってもそれは憲法で保証されているわけですから、現にそういう往来があるのを全部やめさせることはできないわけです。ところで、いま

日本航空と中華航空だけで日台間の週便は少なくとも六〇便か七〇便あるはずでございます。これにキャセーとかパン・アメリカンとかを加えますと八〇便ぐらいの往復になります。一方、北京と東京は、そして全日空と日航とのいろいろの競争を考えて上海と大阪にもう一便ふやしても週二便が望みうる最大限の状況ですから、週二便のために六〇〜七〇便を完全に犠牲にすることができかどうか。犠牲にしたところで、それで喜ぶのは外国の航空会社だという問題があるわけです。そうしますと、結局日航のほうでダミーをつくるというようなことになるわけで、そういうことをみましても、台湾との関係は断ち切れないという現実がそこに存在しているということに尽きるのではないかと思います。

一つのユニティーとしての

台湾という現実

かつて日中復交のときに、あるいは台湾が国連から追放されたときに、これで台湾は終わりである、あるいは台湾は間もなく中国大陸に吸収されるのではないか、台湾の末路には出口がないんだ、という論調がございました。けれども私はその時分からけっしてそうではないんだというふうに感じておりました。おそらく私の予測は正しいのではないか。私は台湾は台湾として今後も長期にわたって存在し続けるだろうし、台湾自身が一つのユニティーとしてますますインテグレートしていく方向にあるように思います。中国人の息の長さからすれば、いずれは国共合作ということが

ありうると思いますけども、それは非常に遠い将来のこと、そのときには国共合作ということを相互で意識しなくてもいいような変化が起こっていると思います。その変化というのは、私は台湾が将来変化する可能性よりも、中国自身が今後開かれた中国として進んでいくことによってたらされる変化のほうが大きいと思います。しかしながらそれは非常に遠い先のことであって、当面はドラスティックな形で台湾の大陸への吸収ということはありえないと思われれます。これは一つには、いまの台湾の民衆自身が北京の体制のもとにはいることを希望しないからですし、かりにそういう状況があったとしても、生活水準なり国民所得の相違の問題がございます。台湾の場合には、台湾に生まれ育った人たちがすでに人口構成の圧

倒的多数になっております。つまり、たしか一五歳から二三―二四歳の若年層が人口構成の八〇％ぐらいを占めており、それらの人たちは台湾で生まれ育っているわけでございますから、大陸反攻とかチベットからモンゴルまでが中華民国の版図であるというような意識は持たないかわりに、逆に台湾は台湾として存在することを非常に自然に受け入れる世代になってきております。

そういう状況の中で、かりに中国大陸からの台湾解放を考えてみますと、まず第一に武力を伴う解放の可能性がほとんどないことはいうまでもございませぬ。私は軍事問題の専門家ではございませぬけれども、純軍事的にみて、台湾海峡の防衛は、アメリカ軍が台湾を引き揚げたあとでも、現在の中華民国の軍事力のみによって可能だといわ

れております。今日の台湾を軍事的に攻略することとはそれほどむずかしいわけでして、北京がそのような愚かなことをするとはもとより思えませぬ。そうしますと、台湾の民衆自身がなんらかの形で北京の統治を選択することによって変革がもたらされないかぎり、その可能性はないわけでございます。しかも台湾自身、蒋介石の時代から蔣経国の時代へおそらく移行していくと思われれますが、蔣経国は、かつて彼自身が持っていた非常に暗いイメージを払拭するためにも、いま若年層に対する働きかけをいろいろやっておりまして、そのことがまた台湾の一種の体制内革新のようなものをもたらしつつあります。そして、本省人と外省人の対立という非常に宿命的な問題も、若年層が圧倒的に多くなってきたている台湾では、時間と

ともに過去の問題に徐々になりつつあります。本省人と外省人の結婚なんていうことは全然ニュースにならないような状況も一方では出てきているわけでございます。さらに、年率八〜九％から一〜一二％を維持しうる今日の台湾の経済成長率を考えますと、むしろアジアの先進国としてすでにテイク・オフを遂げつつあるとみなすこともできるわけでございます。そこに今日のいわば台湾そのものが持っているバイタリティーがあることは無視しえないと思います。

米中関係と台湾

そういう状況の中で、オーストラリアにしても、また西ドイツにしても、台湾とは国交を断絶しながらも台湾との経済関係を非常に強化しよう

という動きがみられ、そういう国々との接触が非常に強くなってきております。とくにアメリカはああいう形で北京との関係を打開しつつも、たとえばチェース・マンハッタン・バンクなどアメリカの金融資本は次々に支店を設けておりますし、台湾との経済関係を強化しているわけでございます。

アメリカはその点で非常に知恵を働かしたわけでございます。ニクソンとキッシンジャーは北京との交渉を行なう過程で、たとえばミシガン大学のリチャード・ソロモンをはじめとする非常に有能な若手の中国研究者をキッシンジャーのブレーンにつけながら、中国がはたして本心では平和的解放を含め台湾解放を望んでいるのかどうかということを計算し、計量したわけでございます。

その結果として、中国自身は台湾の現状維持を望んでいるんだという結論に到達し、そういう結論のもとで、いわばかばんの中に幾つかのオプションを携えて北京を訪れたんです。そのオプションの中で結果的に有効に機能したのがワン・チャイナ・バット・ナット・ナウ(One China but not now)という方式でございます。

この「一つの中国、だがすぐにはなく」というのは、アメリカの中国政策の形成過程で非常にクローズ・アップされてきた政策でございます。キッシンジャー氏が訪日したおり、われわれ若干名の学者が非公式の会談をいたしましたとき私自身質問して確かめました。ですからアメリカとしては、中国に名を取らせよう、しかし実としての台湾の現状維持、つまり、バット・ナット・

ナウということをいかに中国との間に合意を取りつけるかというところに最大の焦点があったわけでございます。現にアメリカは、一方で中国は一つであると表明し、連絡事務所の開設までもっていきながら、他方では台湾との関係を維持し強化することに成功しております。中国側もアメリカに対しては米華防衛相互援助条約の廃棄を一言も迫りませんでした。日本に対して、平和条約である日台条約の廃棄をあれほど強く迫ったわけですが、当のアメリカに対して中国は軍事条約の廃棄を求めなかったのでございます。これは台湾がへたに一人歩きしてしまうよりは、アメリカはすでに中国にとって敵ではないわけですから、アメリカの保護のもとに置いておいたほうがいいという選択を中国自身がしたことになるわけです。この

へんの合意があったからこそ、アメリカはその後の台湾政策を進めてきているわけでございます。ところが、このへんのところを十分に読み取らなかったのが日本でございまして、日本の場合には非常に輕佻浮薄な論議とセンセーショナルな情報の中で、いわばあわてふためいて台湾から引き揚げたり、中国に行ってみたけれども思わぬ期待はずれになったからまたＵターンするというようなことをやっているわけでございます、どうもエコノミック・アニマルというものは単に経済面での打算だけではなくて、信念もないんだという評価を受けかねないような状況が出てきているわけでございます。

日本の大企業は、たとえばトヨタにしても、日産にしても、名目的にああいいう形で周四条件を受

け入れて台湾撤退という形をとったわけですが、ご承知のとおり、そのあとにフォードがはいり、GMがはいるといふかたちでアメリカの企業が台湾進出してきております。アメリカの企業は、従来乗用車の部門では日本に押されに押されていたけれども、従来の日本の会社のものよりもっと安いコストでノック・ダウンしてアジア市場を奪回するんだ、という意気込みに燃えてさえているわけでございます。その点ではわが国がこの間とつた対応とずいぶん違うのではないでしょうか。

台湾とソ連と中国

そこで最後に、では中国はなぜそのような台湾の現状維持を望んだのかということを考えてみたいと思います。この問題は結局、今日の中国の最

大の対外目標であるソ連との関係にかえってくる
ことになると思います。そしてまたアメリカもそ
のことを十分読み取っていたというふうに考えて
いいのではないかと思われます。今日ご承知のよ
うに、アジアをめぐる、中国をめぐる国際環境と
いうものは非常に大きく変化しておりますけれど
も、その中でソ連の中国封じ込め体制が、いわゆ
るブレジネフ・ドクトリンなり、アジア集団安保
構想として着々と進んでいると見ていいでしょ
う。しかも従来ソ連のアジア進出に対してアジア
諸国は不快に思っていたわけで、どうもうまくい
っていなかったわけでございます。しかしなが
ら、一九七一年の八月にソ連とインドとの間に印
ソ条約が締結されて以来、ソ連は中国の南方のほ
う、つまりインド亜大陸において非常に大きな影

響力を発揮することになり、これはまさにバン
ラデシュ独立にまで至ったわけでございます。こ
の点で中国は最後まで西バキスタンの軍政権を
支援したがゆえに、中国の打算がはずれて、ソ連
の影響力が非常に大きくなったわけでございま
す。

インドシナ半島にしても、あるいはASEAN
諸国に対してまで、ソ連はこのごろいろいろの手
を伸ばしてきております。そしてそういう諸国
は、日中復交という現実の中で、これまでアジア
にあれほど進出していた日本がくると背中を向
けて北京との間に「東京―北京枢軸」をつくるの
ではないかという不安があるだけに、弱小国の安
全保障の立場からもソ連との関係を無視できない
わけでございまして、最近ではASEAN諸国の

中にもソ連や東欧諸国と友好関係を結びつつある国がたくさん出てきております。たとえばフィリピンのように従来まさに反共を国是としていた国でさえも、東欧諸国と国交を結んでおります。そういう変化の中で、中国をめぐるソ連の進出はじわじわと進んできております。まさに日本列島そのものもその対象になっていたわけでございまして、その点については私がお話するまでもないわけでございますけれども、そういうソ連の影は台湾および台湾海峡にもここ一、二年じわじわと出てきているわけでございます。たとえばこの七三年五月に台湾海峡をソ連の艦隊が通過しておりますが、これも国民政府との間に合意があるわけでございますし、数年前にはビクター・ルイスという英語名のソ連の新聞記者が台北を訪れまし

て、かつての「基隆軍港」をソ連の艦隊が停泊できるようにしてくれないかという交渉をしたともいわれました。このことはわれわれも情報として知っておりましたけど、北京も新華社であばいております。

こういうことをとってみても、あるいは東京におけるソ連と台湾系のいろいろの非公式の接触を見ましても、ソ連としてはいまはなりふりかまわず反中国とは提携しようという状況が一方にあるわけです。こうなりますと北京としても非常に気にせざるをえない。しかも蔣経国にせよ、蔣介石にせよ、ずうっとふり返ってみますと、コミンテルンが中国共産党よりも国民政府を一貫してサポートしてきていたという現実がございます。現に蔣介石が四九年に台湾にのがれる直前、つまり南

京、重慶、成都、広州と首都を移してきたときに、最後の広州まで外交官をつけていたのは、当時のスターリンのソ連政府でございます。ましてや蔣経国は長い間ソ連に留学していたことがあり、彼の奥さんはロシア人です。現に台湾の中でもそういう蔣経国のイメージは非常にマイナスだったんですけども、先ほど申しあげましたような変化があって、蔣経国の奥さんがテレビに出られるようになっておりますし、台湾が国連から追放されたときに出された台湾大学の教授諸氏の論文やいろいろなアピールを読みますと、なぜわれわれはソ連や東欧と手を結んではいけないのかと、むしろソ連や東欧にもっと接近すべきではないのかという意見が出てきております。こういうことをいえばすぐにつかまったのが従来の台湾政権だ

ったと思いますけれど、今日では非常に情勢が流動化しているだけに、そういう意見さえ吐けるような状況になってきているわけです。

そういう国際関係の大きな変化の中で台湾をとらえますと、台湾がアメリカの保護のもとを抜け出して、ソ連と結んだらこれはたいへんだという認識が北京にあったに違いありません。北京としては、台湾とソ連が結ぶよりも、すでにわかりきっているアメリカの保護のもとに置いておいたほうがいい。国内は文化大革命以降まだまだ不安定であるし、私が前半で述べたように、とても台湾のことまでかまっていられないのが現状でございますから、ことばの上でいかに台湾解放を叫んでも、そのことを叫べば叫ぶほど実は台湾の現状維持を北京が欲しているんだということを裏づけることに

なるわけでございます。この点でも北京の政策は、アメリカが読み取ったようなものになっているのではないかと思われます。そういうふうに考えてみますと、台湾自身の将来には非常に多くの可能性が出てくるわけでございますが、いずれにしても台湾問題が国際化することはあっても、台湾自身がそれでおしまいになることは決してないと思われまゝす。

それから、つい最近こういう事実がございました。例の経済成長の発展段階説で有名なW・W・ロストウ教授が先だって台湾を訪れて演説を行ないました。その演説は非常に注目すべき演説でした。ロストウ教授みたいな、タカ派とみなされている教授の言説を日本の新聞は好まないし、ましてや台湾のことですからマスコミは報道しないん

ですけれども、ロストウ教授が台湾で、台湾は再び国連に必ず復帰するであろうという演説を行なったのでございます。その演説の骨子は台湾共和国論なんです。つまり中華民国ではなくて、新しい台湾共和国を建設すべきだという、つまりパングラデシュ方式でございます。そしてそうした暁には国連も必ずや台湾を再び承認するであろう、というのがロストウ演説なんです。

こういうことを従来いったならば、台湾独立を目ざすものだとして言下に弾圧されたと思いますけれども、そうではなくて、まさにそういう演説が台湾で行なわれ、それが台湾の『中央日報』や『聯合報』にも出るという現実があります。ここにも大きな変化があるわけで、そういう変化の中で、台湾が従来の反体制運動としての台湾独立で

はなくて、本省人も外省人も含む、一種の新たなインテグレーションの中で台湾が新しい台湾としての道を模索する、そしてその一つの結果としてこういう問題が出てくる可能性もあるのではないかと私は思います。はたしてそのとき日本は再びどういう態度をとるのか、この点で再び日本が醜態を演ずることのないよう、やはり日本を取り巻く国際環境を十分にきめこまかく分析し、冷静に判断していく必要があるのではないかと思います。

ちょうど時間もまいりましたので、以上をもちまして終わらせていただきます。（拍手）

宮川 どうも新聞が台湾のことを書きませんものですから、この節はもう台湾のことなんかお互いにみな忘れてしまっておりすが、きょうは非

常に有益なお話を伺いまして、ありがとうございますました。

私自身は、どうもソ連だの、中共だの、共産主義というのは、一億ドルや二億ドル持って行っても買収できる相手ではないと考えておるのであります。したがいまして、これはやっぱりいま先生がおっしゃったように、まあそういうもんだと心得てゆっくりやる以外には方法がないと思っております。そっちのほうへばかり顔を向けて肝心の台湾を忘れてしまうことのないように、そう私自身は考えたいと思っておるわけでございます。きょうはどうもたいへんありがとうございます。（拍手）

（一〇月一二日）

講師略歴

昭和三五年東京外語大中国学科卒。四〇年東大大学院国際関係論課程卒。現在東京外語大助教授。国際関係懇談会（外務省）委員、アジア調査会委員。国際関係論・現代中国学専攻。著書多数。